

見直しが必要な「森林・林業再生プラン」

民主党政権成立直後の2009年12月に「コンクリート社会から木の社会へ」という副題のついた「森林・林業再生プラン」が発表され、その後、検討委員会での討議を経て12年度から新しい林業政策が開始された。

戦後の日本では、荒廃した山林に植林を行い、その後拡大造林によってスギ・ヒノキを中心とする人工林を増大させた。それから50年近くの年月が経ち既に伐期に達している森林も多くあるが、木材価格の低迷により森林の荒廃が進んでいる。こうしたなかで政府が「森林・林業の再生」を打ち出したことは評価でき、林業関係者からは新しい林業政策に対する期待が高まった。

再生プランでは、路網整備、森林施業集約化、人材育成によって木材の安定供給・利用体制を構築し木材自給率50%を目指すとしており、その目標を達成するため森林経営計画制度が導入された。森林経営計画は、一定のまとまった森林を指定して施業計画を策定し、路網を整備するとともに利用間伐を進めるというものであり、その事業に対して国が助成金を支給する直接支払制度が設けられた。

しかし、この新しい森林経営計画制度にはいくつかの根本的な欠陥がある。一つは、木材の需給・価格と事業の採算性の問題である。森林経営計画に基づいて事業を行うとしても、事業の収支は材価によって大きく左右される。新制度では間伐した場合1ha当たり10m³以上の木材搬出が条件となっているが、木材の供給増大に見合った需要拡大がなければ木材価格は低下し、森林所有者の手取りは減少するであろう（場合によっては赤字になる）。

また、森林経営計画には、個々の森林所有者が策定する属人計画と、地域を指定し複数の森林所有者の合意を得て策定する属地計画があるが、属人計画が可能なのは森林所有面積100ha以上の林家に限定された。そのため100ha未満の林家は単独では森林経営計画を策定できず、この制度は自伐林家軽視との批判を受けている。再生プランは効率性な「林業経営」を目標とするあまり、これまで日本の林業・山村を支えてきた小規模な農林家への配慮に欠け、山村振興という視点が弱い。かつて高木文雄氏は、林野行政が山村・地域社会に対して無理解であることに憤慨して「森とむらの会」を設立したが、残念ながら今回の改革においてもその体質が引き継がれてしまったと言わざるを得ない。

現在、全国の森林組合は新制度に対応して森林経営計画の策定に取り組んでいるが、鳴り物入りでスタートした再生プランは林業の現場に混乱と混迷を引き起こしている。民主党政権の「置き土産」とも言うべき「森林・林業再生プラン」は、その高邁な理念とは裏腹に森林・山村の荒廃を招きかねず、森林・林業基本法の基本理念である「森林・林業の公益性・多面的機能」とも整合性がとれているとはいえない。再生プランは、日本の林業・山村の実態に適合し、全国一律ではなく地域の創意工夫を生かせるような、より柔軟で分権的な内容に作り直す必要があろう。

（（株）農林中金総合研究所 基礎研究部長 清水徹朗・しみず てつろう）